

団体情報	
設 立 年	1997年6月1日
所 在 地	群馬県太田市東別所町427-44／南浦和事務所(埼玉県さいたま市南区南浦和2丁目)
ミ ッ シ ョ ン	すべての人が健康と平和な生活ができる共生社会の実現をめざし、特に外国籍・生活困窮者の為の保健、医療又は福祉の増進を図る活動、社会教育の増進、災害救護、人権の擁護、国際協力などの活動
設立の経緯・事業に取り組むようになった背景	<p>新型コロナウイルスにより、当会に寄せられる相談内容が、収入の減少により生活費、学費、家賃が払えないといったものが多く、結果としてお金がないから病院に行けず、医療へのアクセスは断ち切れ悪影響が突出してみられる。</p> <p>↓</p> <p>困窮した在留外国人の問題点は、在留資格に規定される部分が多い。</p> <p>↓</p> <p>2020年の相談は年間8,000件を超えた。</p> <p>↓</p> <p>2021年に当会で実施したアンケート結果から、経済的な深刻さは際立ち食事の制限、家賃の未払い、医療費の制限、学校教育費の制限など「生きていけない」という絶対的貧困が目立つものであり、支援の緊迫性が極めて高いことが明らかとなった。</p>

団体の専門性・強み
<p>「生きていくための外国人医療相談と新型コロナ対策」とは、「生きていけない」という現実がある。結論から在留資格の無い外国人の生活実態は「絶対的貧困」で前述のとおりで支援するには相応の規模と費用がかかり息の長い継続が必要となる。この事業は、最終的には政策提言として繋がらなければならない、①就労を認めること②国民健康保険など医療保険の加入を認めること③無料低額診療事業を行う医療機関への支援・未払補填事業の整備拡充を行うこと④生活保護法を適用すること、と繋がるのは簡単ではない。</p> <p>この目標へつながるまでの支援として①健康診断会とフォローアップ、②一人一人に寄り添う治療と生活(家賃・水光費)支援、③新型コロナからいのちを守るための支援、④社会へ報告し、共生社会をめざす事業として準生活保護に取り組む。</p>

活動を行う上での、自団体の悩み
<p>仮放免者、難民申請者等、在留資格の無い外国人は就労できず、また社会資源にあずかれない。加えて法務省・入管と厚生労働省の「健康」への関心が上から目線のジェノフォビアに匹敵しているのではないかと？</p> <p>①在留特別許可での保険証は死の直前の健康状態でなければ許可されない。②むしろ死んでから付与されるときがある、それゆえ支援団体がお金がかかろうが借金しようが無視されている。③つまり受診者が健康であるかどうか死なれては困る程度であるから入管も厚労省も在留特別許可を出しているのだから「健康」であるかどうかは関係ない。④こういった状況の中お金を集めても健康に対して何の気遣いをされない彼等、彼女等のコストはうなぎ登りである。加えて受診者の生活保護は無いのですぐに路頭に迷う。こういった状況を打破するには横の連携しか対応できない。</p>

事業内容	
事業名	外国人が生きていくための医療相談と新型コロナウイルス対策 －医療からほど遠い在留外国人の側に立つ－
対象者・地域	対象者:難民申請者等の在留資格が不安定な関東地域に暮らす 在留外国人 地域:関東(茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・川口市)
事業概要	<p>(1)医療相談会の開催:女性、生活、法律相談を組み合わせた医療相談会の開催とそれに基づく医療支援、法的支援、コロナ感染防止支援を行うことで、医療システムにアクセスが困難な在留外国人に適切な医療支援を受けることができるようにする。</p> <p>(2)医療支援:病院への同行と医師と相談しながら受診者に相応しい支援の仕方を検討する。</p> <p>(3)新型コロナウイルス対策:マスク(30枚/人)、アルコールジェル、石鹸(2個/月)の配布、電話相談の対応など。</p> <p>(4)調査・情報発信:埼玉県川口市、群馬県等における外国人集住地域における支援とともに実態把握のための調査を実施し、集住地域における健康問題を可視化する。行政、地域病院MSW、関係メディアへ報告し生活困窮者の実態を知らせる。</p> <p>(5)組織基盤強化:医療費支援に必要なファンドレイジングのため、医療支援から排除されない仕組みづくりの構築。</p>

目指すもの	
事業終了時のアウトプット(短期的目標)	<p>①医療を中心とした支援を行う。</p> <p>②健康維持のためのための医療相談会を関東地域で行う。</p> <p>③貧困であるので健康維持のため生活支援準生活保護を行う。</p> <p>④認定NPOを取得し財源の確保を日本のみならず海外を視野に訴える。</p>
中長期的アウトカム(中長期的目標)	<p>①テレビを中心としたメディアの効果を利用する。</p> <p>②新聞についても出来るだけ取り上げられる努力をする。</p> <p>③地域連携の強化をおこない地域のボランティアグループと協力関係を強化する。</p> <p>④前年は会としてはじめて学会発表を行ったので引き続き話題作りを行う。</p>

